



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	85,640	△0.4	2,440	△69.1	2,889	△63.4	2,155	△63.1
2021年5月期第3四半期	86,011	△2.6	7,907	△6.8	7,903	△3.7	5,850	0.9

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 2,205百万円(△63.6%) 2021年5月期第3四半期 6,066百万円(10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	24.66	24.60
2021年5月期第3四半期	67.46	67.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	144,697	74,311	51.1
2021年5月期	148,766	74,211	49.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 73,953百万円 2021年5月期 73,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2022年5月期	—	10.00	—		
2022年5月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2021年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2021年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭
 2022年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2022年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,700	7.6	7,300	△30.9	7,600	△28.2	6,800	△11.8	77.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 延岡太陽光発電合同会社、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	98,255,000株	2021年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	10,578,046株	2021年5月期	11,064,846株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	87,391,114株	2021年5月期3Q	86,717,521株

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年5月期3Q 1,047,800株、2021年5月期 1,118,700株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年5月期3Q 1,081,987株、2021年5月期3Q 1,179,712株)。
2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年5月期3Q 210,100株、2021年5月期 489,800株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年5月期3Q 383,074株、2021年5月期3Q 488,643株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期第3四半期の個別業績 (2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	76,439	0.2	1,583	△78.6	3,143	△58.1	2,660	△52.2
2021年5月期第3四半期	76,272	△6.7	7,408	△7.8	7,503	△4.2	5,571	0.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	30.44	30.37
2021年5月期第3四半期	64.24	63.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	121,338	69,525	57.3
2021年5月期	123,319	68,781	55.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 69,525百万円 2021年5月期 68,781百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	112,000	9.5	7,600	△17.7	7,100	4.4	81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. 四半期財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が続く中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きもみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢によって生じる地政学的リスクの懸念等もあり、依然として注視が必要な状況です。

建設業界においては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共建設投資は底堅さを維持しておりますが、民間の設備投資は徐々に持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格高騰等の影響もあり、慎重に動向を見極めていく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、当事業年度が最終年度となる「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」の達成に向け、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比0.4%減の85,640百万円となり、利益については、営業利益は2,440百万円（前年同四半期連結累計期間比69.1%減）、経常利益は2,889百万円（前年同四半期連結累計期間比63.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比63.1%減の2,155百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

(土木事業)

土木事業においては、売上高は39,379百万円（前年同四半期連結累計期間比1.4%減）であり、利益面では、前年同期は好採算案件の竣工が寄与しておりこれらが減少したこと、及び一部不採算工事に対する工事損失引当金の計上並びに一部工事の期ずれ等によりセグメント損失664百万円（前年同四半期連結累計期間は2,914百万円のセグメント利益）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は43,447百万円（前年同四半期連結累計期間比10.3%増）であり、セグメント利益は、前年同期は好採算案件の竣工が寄与しており、これらが減少したことにより1,520百万円（前年同四半期連結累計期間比62.4%減）となりました。

(関連事業)

関連事業においては、売上高は前年同期に比して販売用不動産の売却がなかったことにより3,751百万円（前年同四半期連結累計期間比46.8%減）であり、セグメント利益は、前年に完成した自社事業である松島どんぐり太陽光発電所が寄与したことにより1,614百万円（前年同四半期連結累計期間比64.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金23,583百万円、立替金1,776百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等15,126百万円、有形固定資産1,324百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比4,068百万円減の144,697百万円となりました。

負債は、未払法人税等1,666百万円、短期借入金1,208百万円、長期借入金1,100百万円などの減少要因が、支払手形・工事未払金等2,247百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比4,169百万円減の70,386百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,155百万円の計上及び配当金2,310百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比100百万円増の74,311百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント増の51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期通期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日付「2021年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した業績予想を変更しております。

詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,954	23,371
受取手形・完成工事未収入金等	32,502	47,629
未成工事支出金	1,276	1,851
開発事業等支出金	2,448	2,653
立替金	4,011	2,234
その他	12,638	15,354
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	99,823	93,088
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,928	7,672
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	14,663	14,807
土地	9,246	9,251
その他（純額）	2,649	4,081
有形固定資産合計	34,487	35,812
無形固定資産	766	1,879
投資その他の資産		
投資有価証券	9,084	9,468
退職給付に係る資産	1,695	1,688
繰延税金資産	94	139
その他	2,850	2,652
貸倒引当金	△35	△31
投資その他の資産合計	13,688	13,917
固定資産合計	48,943	51,609
資産合計	148,766	144,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,362	19,610
短期借入金	2,691	1,483
未払法人税等	1,685	19
未成工事受入金	5,482	4,889
開発事業等受入金	213	126
預り金	5,345	5,003
完成工事補償引当金	961	862
工事損失引当金	49	143
賞与引当金	—	579
役員賞与引当金	19	82
事業整理損失引当金	126	130
その他	5,547	2,680
流動負債合計	39,486	35,610
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	28,361	27,260
株式給付引当金	570	534
訴訟損失引当金	4	19
退職給付に係る負債	496	507
その他	2,636	3,453
固定負債合計	35,069	34,776
負債合計	74,555	70,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,450	18,494
利益剰余金	51,348	51,194
自己株式	△2,425	△2,206
株主資本合計	72,386	72,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,749
繰延ヘッジ損益	—	△82
退職給付に係る調整累計額	△175	△209
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,458
非支配株主持分	380	357
純資産合計	74,211	74,311
負債純資産合計	148,766	144,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
完成工事高	77,509	79,952
開発事業等売上高	8,501	5,688
売上高合計	86,011	85,640
売上原価		
完成工事原価	64,744	73,277
開発事業等売上原価	7,226	3,617
売上原価合計	71,971	76,895
売上総利益		
完成工事総利益	12,765	6,675
開発事業等総利益	1,275	2,070
売上総利益合計	14,040	8,745
販売費及び一般管理費	6,132	6,305
営業利益	7,907	2,440
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	238	247
保険解約返戻金	—	625
その他	72	33
営業外収益合計	311	907
営業外費用		
支払利息	139	283
リース支払利息	47	43
その他	128	131
営業外費用合計	315	458
経常利益	7,903	2,889
特別利益		
固定資産売却益	58	21
投資有価証券売却益	304	89
その他	15	—
特別利益合計	378	110
税金等調整前四半期純利益	8,281	2,999
法人税、住民税及び事業税	1,599	581
法人税等調整額	811	227
法人税等合計	2,411	808
四半期純利益	5,870	2,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,850	2,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	5,870	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	129
繰延ヘッジ損益	—	△82
退職給付に係る調整額	74	△33
その他の包括利益合計	196	14
四半期包括利益	6,066	2,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,046	2,170
非支配株主に係る四半期包括利益	20	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間において当該変更による損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末570百万円、1,118千株、当第3四半期連結会計期間末534百万円、1,047千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末279百万円、489千株、当第3四半期連結会計期間末119百万円、210千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末275百万円、当第3四半期連結会計期間末159百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,636	39,380	6,994	86,011	—	86,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	5	57	378	△378	—
計	39,951	39,385	7,051	86,389	△378	86,011
セグメント利益	2,914	4,042	984	7,942	△34	7,907

- (注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,813	2,668	190	4,672	—	4,672
一定の期間にわたり移 転される財	36,358	40,706	2,591	79,655	—	79,655
顧客との契約から生じる 収益	38,171	43,375	2,781	84,328	—	84,328
その他の収益	368	19	924	1,312	—	1,312
外部顧客への売上高	38,540	43,394	3,705	85,640	—	85,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839	52	45	936	△936	—
計	39,379	43,447	3,751	86,577	△936	85,640
セグメント利益又は 損失(△)	△664	1,520	1,614	2,470	△30	2,440

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 会計方針の変更に記載したとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。
この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、藤信化建株式会社の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、これに基づき、2021年12月13日に株式譲渡契約を締結し、2021年12月23日に本株式を取得しております。本株式取得に伴い、藤信化建株式会社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	藤信化建株式会社
事業内容	土木建築工事に伴う防蝕・防水・止水関連工事を請負う防水工事業
規模	資本金40百万円 (2022年2月28日現在)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後更新期を迎えるインフラの維持管理と更新需要の土木リニューアル等、近年増加する災害への防災・強靭化工事等で独自技術での対応を強化するため、藤信化建株式会社の防水工事に係る施工技術取込みにより当社技術との相乗効果と工事分野の更なる成長・拡大を企図しております。

(3) 企業結合日

2021年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した株式数及び議決権比率

取得前の所有株式数	— 株、議決権比率	— %
取得後の所有株式数	80,000株、議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年2月28日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	3,150百万円
取得原価		3,150百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

957百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,998	14,458
受取手形・完成工事未収入金等	29,373	45,661
未成工事支出金	1,156	722
開発事業等支出金	2,448	2,653
立替金	4,034	2,159
その他	11,211	15,690
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	87,218	81,340
固定資産		
有形固定資産	18,238	17,972
無形固定資産	753	742
投資その他の資産		
投資有価証券	12,056	13,473
前払年金費用	1,910	1,934
その他	3,164	5,894
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	17,108	21,283
固定資産合計	36,100	39,997
資産合計	123,319	121,338
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,186	18,278
短期借入金	340	40
未払法人税等	1,417	—
未成工事受入金	5,114	4,010
開発事業等受入金	54	36
預り金	5,303	4,873
その他	6,046	3,265
流動負債合計	33,462	30,504
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	14,856	14,700
リース債務	1,454	1,645
その他	1,763	1,963
固定負債合計	21,074	21,308
負債合計	54,537	51,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,837	17,882
利益剰余金	46,803	47,154
自己株式	△2,425	△2,206
株主資本合計	67,229	67,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,683
評価・換算差額等合計	1,552	1,683
純資産合計	68,781	69,525
負債純資産合計	123,319	121,338

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高		
完成工事高	69,303	73,359
開発事業等売上高	6,968	3,080
売上高合計	76,272	76,439
売上原価		
完成工事原価	57,868	68,141
開発事業等売上原価	5,834	1,461
売上原価合計	63,703	69,603
売上総利益		
完成工事総利益	11,435	5,217
開発事業等総利益	1,133	1,618
売上総利益合計	12,568	6,836
販売費及び一般管理費	5,160	5,252
営業利益	7,408	1,583
営業外収益	291	1,759
営業外費用	196	199
経常利益	7,503	3,143
特別利益	334	89
税引前四半期純利益	7,837	3,232
法人税等	2,266	572
四半期純利益	5,571	2,660

(参考) 1株当たり四半期純利益

64円24銭

30円44銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自2020年6月1日 至2021年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	21,644	30.1%	5,477	13.0%	△16,167	△74.7%	24,385	18.9%
	国内民間	10,736	14.9%	13,189	31.2%	2,453	22.9%	29,596	22.9%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	32,380	45.1%	18,666	44.2%	△13,714	△42.4%	53,981	41.8%
建築事業	国内官庁	13	0.0%	80	0.2%	66	493.4%	43	0.0%
	国内民間	29,362	40.9%	19,610	46.5%	△9,751	△33.2%	57,935	44.9%
	海外	3,167	4.4%	738	1.8%	△2,428	△76.7%	9,144	7.1%
	計	32,543	45.3%	20,429	48.4%	△12,113	△37.2%	67,123	52.0%
計	国内官庁	21,658	30.1%	5,557	13.2%	△16,100	△74.3%	24,429	18.9%
	国内民間	40,098	55.8%	32,800	77.7%	△7,298	△18.2%	87,531	67.8%
	海外	3,167	4.4%	738	1.8%	△2,428	△76.7%	9,144	7.1%
	計	64,923	90.4%	39,096	92.6%	△25,827	△39.8%	121,105	93.8%
開発事業等		6,932	9.6%	3,110	7.4%	△3,821	△55.1%	7,995	6.2%
合 計		71,855	100.0%	42,206	100.0%	△29,648	△41.3%	129,101	100.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自2020年6月1日 至2021年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	19,328	25.3%	19,163	25.1%	△164	△0.9%	26,225	25.6%
	国内民間	11,949	15.7%	12,649	16.5%	700	5.9%	15,966	15.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	31,277	41.0%	31,813	41.6%	535	1.7%	42,191	41.3%
建築事業	国内官庁	6,927	9.1%	2,194	2.9%	△4,733	△68.3%	8,697	8.5%
	国内民間	26,894	35.3%	33,645	44.0%	6,750	25.1%	37,317	36.5%
	海外	4,203	5.5%	5,706	7.5%	1,502	35.7%	6,009	5.9%
	計	38,026	49.9%	41,545	54.4%	3,519	9.3%	52,024	50.9%
計	国内官庁	26,256	34.4%	21,357	27.9%	△4,898	△18.7%	34,922	34.2%
	国内民間	38,844	50.9%	46,294	60.6%	7,450	19.2%	53,283	52.1%
	海外	4,203	5.5%	5,706	7.5%	1,502	35.7%	6,009	5.9%
	計	69,303	90.9%	73,359	96.0%	4,055	5.9%	94,216	92.1%
開発事業等		6,968	9.1%	3,080	4.0%	△3,888	△55.8%	8,030	7.9%
合 計		76,272	100.0%	76,439	100.0%	167	0.2%	102,246	100.0%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自2020年6月1日 至2021年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	42,022	34.9%	24,275	20.7%	△17,747	△42.2%	37,867	25.0%
	国内民間	20,790	17.3%	35,603	30.4%	14,812	71.2%	35,633	23.5%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	62,813	52.1%	59,878	51.1%	△2,934	△4.7%	73,500	48.4%
建築事業	国内官庁	3,856	3.2%	-	-	△3,856	△100.0%	2,116	1.4%
	国内民間	43,358	36.0%	47,477	40.6%	4,118	9.5%	61,509	40.5%
	海外	10,466	8.7%	9,670	8.3%	△795	△7.6%	14,638	9.6%
	計	57,681	47.9%	57,147	48.8%	△533	△0.9%	78,264	51.6%
計	国内官庁	45,879	38.1%	24,275	20.7%	△21,603	△47.1%	39,983	26.3%
	国内民間	64,149	53.2%	83,080	71.0%	18,931	29.5%	97,143	64.0%
	海外	10,466	8.7%	9,670	8.3%	△795	△7.6%	14,638	9.6%
	計	120,495	100.0%	117,026	100.0%	△3,468	△2.9%	151,764	100.0%
開発事業等	-	-	54	0.0%	54	-	1	0.0%	
合 計	120,495	100.0%	117,081	100.0%	△3,413	△2.8%	151,766	100.0%	